

山形県でも4000人以上が解雇・雇い止め

深刻さ増す雇用悪化



3日、商工労働観光常任委員会で、12月に設置された緊急雇用対策本部の取り組みについて質問しました。

厚労省の発表（1月30日）では、山形県の非正規労働者の解雇・雇い止めは4205人で、東北では福島県に次いで2番目、全国でも上位の多さとなっています。昨年の12月議会でも強く主張した、この間の実態把握について、産業政策課、工業振興課では、個々の企業の受注状況と合わ

対策本部機能発揮を

商工労働観光常任委員会でも主張

36・5%が減員するとして「いる」と

国は、「来年度に向けて雇用はいつそう悪化する状況で、雇用維持、失業者の相談・支援、雇用創出の観点からの取り組みの強化、対策本部の機能をしっかり果たすことが重要」と発言しました。

答えました。

36・5%が減員するとして「いる」と

国の2次補正では、雇用創出のため、全国の都道府県に合わせ4000億円の基金を創設することになって

長谷川俊一・商工労働観光部次長は「発表はしてはいないが、県内の派遣元の企業に対する調査を行い244社から回答を得た。製造業の派遣に限れば、

私は、「来年度に向けて雇用はいつそう悪化する状況で、雇用維持、失業者の相談・支援、雇用創出の観点からの取り組みの強化、対策本部の機能をしっかり果たすことが重要」と発言しました。

過疎対策 県の姿勢は

少子・高齢化対策特別委員会で質問

までの過疎債に加えて

4日、少子・高齢化対策特別委員会では、過疎対策について取り上げました。

県の取り組み姿勢についての質問に対し、

面での対策支援を求めた声や、合併して市となった地域（旧町村）でも過疎対策が課題と指摘。五十嵐室長は

「過疎地域自立促進特別措置法」の期限切れを09年度末に控える中で、過疎事業の継続を求める声が強くなりま

「懇話会は今まで6回を重ねて協議している。過疎対策のため県としても新法を制定することを要望している」と述べました。

私は、さらに「これ



2009年2月15日 第58号

発行 日本共産党県議会議員 渡辺ゆり子

〈連絡先〉 日本共産党県議団執務室 電話 023-630-3241 自宅：山形市青田2-10-5 電話 023-642-2365

県議会は20日開会
20日から新年度予算などを審議する2月県議会定例会が開会予定です。17日には、議会への予算内示が行われます。

女性が元氣よく宣伝



写真右訴える(左から)ゆり子県議、佐藤衆院比例候補、佐藤市議。3日、山形市七日町写真左政策ポスターをかがけ市民にアピールする女性後援会の人々。同

総選挙勝利へ訴え

は、滋賀県民の方々の様々

もちろん、その背景に

県知事選の影響の広がり

知らせていくと同時に、様々な分野の方々と運動や活動をもとに展開していきたいと考えています。

山形県では、「県民との対話を重視する」という吉村新知事の県政がスタートします。知事がどういう県民対話をやっているのか、そしてまた県民参加の積極的な提案や議論をどう広げていくか、新知事だけでなく県民自身も、県議会も問われているのではないかと思います。

私も、いままですらに県政の内容をお知らせしていくと同時に、様々な分野の方々と運動や活動をもとに展開していきたいと考えています。



3日、東北各県いっせいに総選挙勝利をめざす日本共産党の女性宣伝行動が行われました。

私も参加し、午後から山形市内各地で佐藤まさゆき衆院比例候補（1区重複）佐藤あき子市議と女性後援会の方々とともに、のぼりや政策ポスターをかがけながら賑やかに街頭からの訴えを繰り広げました。